

## 南アに新型コロナの収束の兆しも、電力不足は引き続き足かせに

～国際商品市況の底入れも重なりランド相場は底堅いが、先行きの行方は引き続き慎重にみる必要～

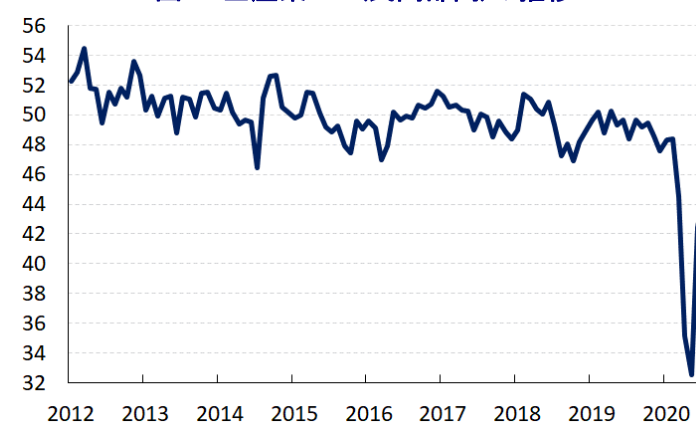
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- このところの南アフリカでは電力不足が経済の足かせとなり、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大と強力な感染対策による経済活動の制限で下押し圧力が掛かった。政府は財政・金融政策による景気下支えを図るが、主要格付機関は軒並み格下げを実施するなど厳しい状況に直面した。さらに、先月には感染拡大を受けて夜間外出禁止措置の再開に追い込まれるなど、南ア経済を取り巻く状況は厳しさを増してきた。
- アフリカ大陸では新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、南アでは先月末をピークに感染者数は鈍化するなど事態収束の兆候が出ている。政府も17日夜に警戒レベルを緩和してほぼすべての経済活動で制限が解除されるが、電力不足は経済の足を引っ張るとみられる。足下のランド相場は国際金融市場の活況を背景に堅調な動きが続くが、先行きの行方については引き続き慎重にみていく必要があると言えよう。

南アフリカ経済を巡っては、ここ数年に亘って慢性的な電力不足に伴う断続的な計画停電が経済活動の足かせとなる状況が続いてきたが、年明け以降は新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大が実体経済のさらなる下押し圧力となることが懸念された。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、政府は3月末に非常事態宣言を発令して都市封鎖措置のほか、国境を封鎖する事実上の鎖国措置を実施するなど『強硬策』を通じた感染封じ込めに動いた。なお、実質GDP成長率は昨年後半以降3四半期連続のマイナス成長となるなど景気後退局面（リセッション）入りしているが、上述のように強硬策により幅広い経済活動への悪影響が顕在化する動きもみられるなど、景気低迷の長期化は避けられなくなっている。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速とそれに伴う財政状況の悪化懸念を理由に主要格付機関3社がいずれも格下げを実施しており、それに伴い主要格付機関がいずれも同国を「投資不適格」とするなど国際金融市場における評価も急速に低下する事態に見舞われた（詳細は5月1日付レポート「[南アフリカ、新型肺炎を理由とする「格下げドミノ」に直面](#)」をご参照下さい）。その後は新型コロナウイルスの感染収束にほど遠い状況が続いたにも拘らず、都市封鎖措置の長期化に伴う景気への影響を軽減させるべく、政府は5月以降に警戒レベルの引き下げに加え、一部産業を対象に事業活動の再開を認めるなど経済活動の正常化に舵を切った。

図1 全産業PMI(民間部門)の推移

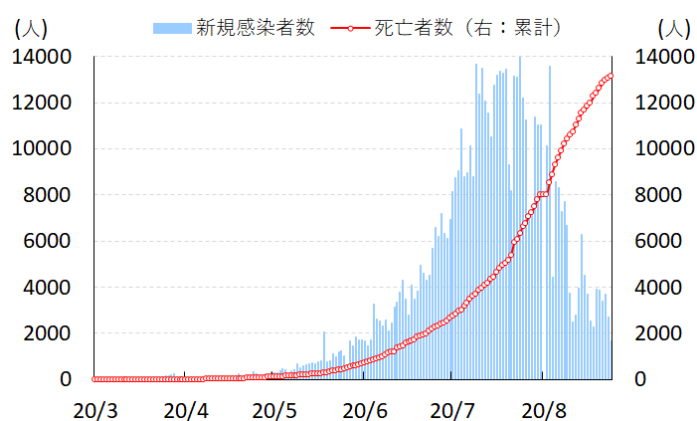


(出所)IHS Markit より第一生命経済研究所作成

また、政府は5000億ランド（GDP比9.8%）規模の景気刺激策の実施を決めたほか、中銀も4月に緊急利下げのほか、5月、7月と相次いで利下げを実施したことで足下の政策金利は3.50%と過去最低水準となるなど、財政、金融政策の両面で景気下支えを図っている。こうした一連の対応を受けて、5月にかけて大きく調整した企業マインドはその後一転して上昇するなど景気の底打ちを示唆する動きをみせている。ただその後は新型コロナウイルスの感染拡大の中心地が新興国にシフトするなど事態収束の見通しが立ちにくい状況となり、同国でも感染拡大の動きが一段と強まり、政府は先月中旬以降に夜間の外出禁止措置を再開するなど行動制限を迫られる事態となった（詳細は7月21日付レポート「[南アフリカ、新型肺炎感染拡大で二進も三進もいかない状況に](#)」をご参照下さい）。こうしたことから、上述のように足下の製造業企業マインドは最悪期を過ぎているものの、依然として好不況の分かれ目を下回る水準で推移するなど景気減速を脱することが出来ない状況が続いている。

なお、先月時点ではWTO（世界保健機構）が同国内での新型コロナウイルスの感染者数の急増について、サブサハラ地域全体に伝播する可能性に警鐘を鳴らす姿勢をみせるなど厳しい見方を示しており、サブサハラ地域では新規感染者数及び死者数ともに高原状態で推移する展開が続いている。一方、南アフリカにおいては累計ベースの新型コロナウイルスの感染者数は61万人を上回るなど、米国、ブラジル、インド、ロシアに次いで世界で5番目に多い水準となっているものの、新規感染者の拡大ペースは先月下旬をピークに鈍化するなど、足下においても感染拡大が続くブラジルやインドなどとは状況は異なる。さらに、累計の死者数は1.3万人を上回る水準となっているものの、他の国々と比べて感染者数に対する比率は極めて低いなど医療崩壊に陥る事態は回避されているとみられるほか、感染者のうち8割以上がすでに回復しており、結果的に

図2 新型コロナの新規感染者数と死亡者数(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

感染者数も減少傾向を強めるなど事態収束に向けた動きが進んでいる様子もうかがえる。こうした新型コロナウイルスを巡る状況の改善を受けて、政府は今年17日深夜に非常事態宣言を継続して夜間の外出禁止措置も継続する一方、警戒レベルを1段階引き下げるとともに衛生対策の徹底を前提にほぼすべての産業で経済活動の制限を緩和する方針を発表した。よって、これに伴い足下では依然として新型コロナウイルスの感染前にはほど遠いものの、経済活動の正常化が図られており、主力産業のひとつである鉱業部門における生産活動再開のほか、通関作業の円滑化を背景に輸出の活発化が期待されるなど実体経済を取り巻く状況は改善が進んでいると期待される。他方、上述のようにここ数年の同国経済の足かせとなってきた慢性的な電力不足は依然続いており、今月に入って以降も国営電力公社（ESKOM）が計画停電の実施を発表するなど経済活動の重石となる状況は変わっておらず、引き続き景気回復の足を引っ張ると見込まれる。なお、足下の国際金融市場は全世界的な金融緩和を背景とする『カネ余り』が続いている上、主要国での経済活動再開による世界経済の回復期待の高まりを背景に活況を呈する動

きがみられるなか、世界経済の回復期待を受けた国際商品市況の底入れの動きに呼応するように通貨ランド相場は堅調に推移している。上述のように主要格付機関はいずれも同国を「投資不適格」とするなど長期資金の流入が期待しにくいなかでのランド相場の堅調さは、世界的な投機マネーの活発化が影響している可能性があり、外部環境が一変すれば大きく調整するリスクを孕んでいることに注意する必要がある。さらに、足下では新型コロナウイルス

の感染拡大の『第2波』への懸念もくすぶっており、仮にこうした状況が発現すれば国際商品市況の調整など同国経済の減速に繋がりやすい材料が表面化することも予想される。上述したように、足下では新型コロナウイルスを巡る状況は改善するなど实体经济にプラスに作用することが期待されるものの、資金流入を巡る動向は国際金融市場の環境に大きく負っていることを勘案すれば、引き続きランド相場の行方については慎重にみる必要があると言えよう。

以 上

図3 ランド相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。